

# 議会だより

NO.272



## 第4回 町議会定例会

第4回定例会は6月18日に開会し、町長の行政報告のほか、3議員の一般質問と4件の意見書案、条例や一般会計補正予算などを審議・可決し閉会しました。

## 意見書

**可決**

議員から提出された4件の意見書案について審議の結果、原案のとおり可決し、関係機関に提出することとしました。

件名	要旨	提出先
地方財政の充実・強化に関する意見書	<p>地方自治体が直面している課題に対応し得る財源の確保と強化を求める。</p> <p>①社会保障、地域活性化、DX化、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築などに対応し得る現行水準以上の積極的な地方財源の確保と充実</p> <p>②子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材確保にむけた予算措置</p> <p>③自律的な地方財政の確立と安定的な財源確保に向けた税源移譲等の抜本的な改善</p> <p>④減税政策を行う場合の財源保障と配慮</p> <p>⑤現行の財政需要において不可欠な「地域創生推進費」を恒久的財源としての明確な位置付けをすることとその一部で導入されている地域交付税制度の趣旨に反した算定方法は今後採用しない</p> <p>⑥諸手当等が国の支給水準を超えている自治体に対し、その取扱いを理由とした、特別交付税の減額措置を行わない</p> <p>⑦会計年度職員制度における当該職員の処遇改善や雇用確保にむけた財源確保</p> <p>⑧デジタル基盤改革支援補助金の拡充とDX化に伴う改修費等の財政支援</p> <p>⑨地域公共交通体系の整備支援と普通交付税の個別算定項目への位置付け</p> <p>⑩地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣総理大臣</li> <li>・衆議院議長</li> <li>・参議院議長</li> <li>・総務大臣</li> <li>・財務大臣</li> <li>・厚生労働大臣</li> <li>・国土交通大臣</li> <li>・デジタル大臣</li> <li>・内閣府特命担当大臣</li> </ul>
義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充の実現に向けた意見書	<p>教育予算の確保・拡充を求める。</p> <p>①義務教育費の無償化と義務教育費国庫負担制度堅持</p> <p>②30人以下学級の早期実現に向けた学級編制標準の改定と教職員定数改善の早期実現のための予算確保と拡充</p> <p>③給食費、修学旅行費、教材費の負担解消と図書費等の確保と拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣総理大臣</li> <li>・衆議院議長</li> <li>・参議院議長</li> <li>・総務大臣</li> <li>・財務大臣</li> <li>・文部科学大臣</li> <li>・内閣府特命担当大臣</li> </ul>

件名	要旨	提出先
令和6年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	<p>北海道の最低賃金の引き上げを求める。</p> <p>①短時間労働者の平均時間額や民間の求人時間額等を参考とした、最低賃金の大幅引き上げ</p> <p>②道内高卒初任給（1,078円/時間）を下回らない水準への改善</p> <p>③賃上げの原資確保のため、宣言企業拡大と最低賃金の大幅引き上げ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道労働局</li> <li>北海道地方最低賃金審議会</li> </ul>
ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書	<p>ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める。</p> <p>①森林整備事業予算や防災・減災対策の推進に必要な治山事業予算の十分な確保</p> <p>②優良種苗の安定供給、ICT等の活用によるスマート林業の推進、木材加工・流通体制の強化、建築物の木造・木質化、道産木材の需要拡大、森林づくりを担う人材育成・確保などに必要な支援を充実・強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内閣総理大臣</li> <li>衆議院議長</li> <li>参議院議長</li> <li>総務大臣</li> <li>財務大臣</li> <li>文部科学大臣</li> <li>農林水産大臣</li> <li>経済産業大臣</li> <li>環境大臣</li> <li>復興大臣</li> </ul>

## 条例

可決

### 小清水町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定

北海道の国民健康保険運営方針に基づき、現状の標準保険料をもとに保険料率の算定を行い、令和6年度の保険料率の改定を行うものです。  
(公布の日施行)

## 規約

可決

### 北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更

現行の被保険者証の廃止に伴い、被保険者証等の用語を使用している規定を改正するものです。  
(北海道知事の許可の日施行)



## 契約

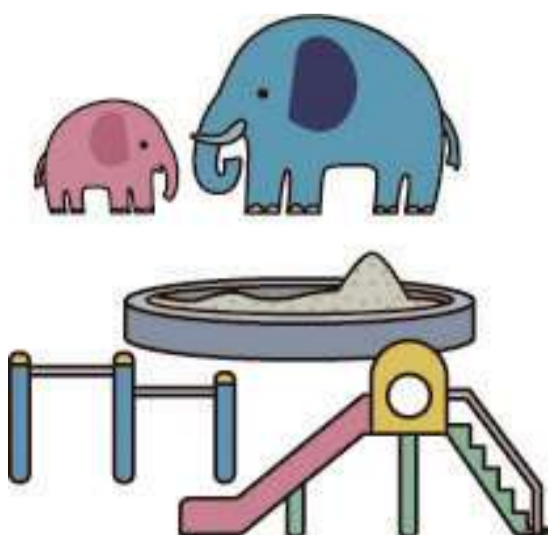
可決

### 認定こども園備品購入事業その1に係る契約の締結

▼契約先  
有限会社 さが井商店  
▼契約金額  
1千441万円

### 認定こども園備品購入事業その2に係る契約の締結

▼契約先  
有限会社 丸三佐藤家具センター  
▼契約金額  
1千97万8千円



# 令和6年度 補正予算 可決

## ▶一般会計

歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億9,292万1千円を追加し、歳入歳出の予算の総額を75億4,592万1千円とするものです。

主な補正内容は次のとおりです。

補正科目	補正額	主な補正内容
総務費	43,512千円	地域公共交通活性化協議会補助金 など
民生費	50,226千円	定額減税調整給付金 など
衛生費	13,933千円	第3期一般廃棄物最終処分場整備工事監理業務委託料 など
農林水産業費	412,897千円	麦・大豆生産技術向上事業費補助金 など
商工費	7,550千円	地域観光新発見事業費補助金 など
消防費	749千円	斜里地区消防組合負担金
教育費	△ 35,946千円	野球場外野芝生改修工事請負費 など
合計	492,921千円	

## 一般質問

### 住環境改善補助について

問①

工藤 孝一 議員



住宅のバリアフリー・耐震・省エネ改修をしたときに固定資産税の減額補助制度がありますが、ここ数年申し込みがありません。情勢を踏まえて、新しく地球温暖化や電気料金等の高騰に対応した、住環境改善に向けた補助制度にする必要があると思いますが、町長の所見を伺います。

答①

久保 弘志 町長



町の補助制度では、木造住宅耐震改修などのほか、住宅取得費助

成事業により一般住宅の新築若しくは中古住宅の取得費の助成に加え太陽光発電と蓄電池設置に対する上乗せ補助など、住環境の改善に取り組んでいます。

地球温暖化や省エネに対応した補助制度の見直しについては、地球温暖化対策実行計画に基づきエネルギー使用量やCO2排出量の把握など行動変容による脱炭素への取り組みを重点施策として推進し、国の交付金制度を活用した住宅の自家消費型太陽光発電施設の設置や省エネ性能等の向上を図る住環境改善対策について、小清水町ゼロカーボンシティ推進協議会の議論を踏まえながら検討を進めていきます。

問②

工藤 孝一 議員

本町では過去に商工業者に対する支援策として住宅のリフォーム助成制度について実績があります。地域の経済、個人業者にも事業が循環していく取り組みも必要があると思いますが伺います。

答②

久保 弘志 町長

現在の考え方としては新規に移住定住していただく対策が一番だ

と考えており、次に脱炭素社会実現に向けた取り組みへの支援策を推進することが重要だと考えています。

住宅リフォーム事業再開については商工業者の方の意見を踏まえ、様々な施策展開の中で長期スパンで考え、対応していきます。

問③

工藤 孝一 議員

過去に高齢者の世帯ではヒートショックによる事故が発生しています。移住者中心の施策も重要ですが、高齢者に対する住宅環境の保全に関する事業も重要だと考えますが、お聞きします。

答③

久保 弘志 町長

高齢者の方の住まいの環境改善も重要だと考えますが、全てに支援ができるわけではありません。ゼロカーボン社会の実現に向けた施策において高齢世帯も含めてどういった展開ができるのか時間をかけて検討していきます。

## 住宅事情について

問①

更科 浩司 議員



町や国では住宅の耐震・省エネ改修や新築住居、新築アパート等の取得に補助金などがありますが、今現在、既存の住居やアパートの改善に対するの補助金はありますか。

住居の維持・確保は持続可能なまちづくりの考えから助成、補助の策などのお考えはないのか伺います。

答①

久保 弘志 町長

本町では、住環境の確保を第一に民間賃貸住宅建設費と住宅取得費の助成制度を推進しています。

住宅の維持も持続可能なまちづくりに大切な視点であります。全体的な維持改善に町が支援できるものではありません。

町の支援策が社会的課題の解決につながるような住環境整備の在り方を政策として考え、国の対策

に乗じた財源の確保とともに有効な施策を研究する中で対策を検討していきます。

問②

更科 浩司 議員

住んでいる人も住宅の貸主も同様の幸せを感じてもらうためには新たな策も必要だと思いますが、お聞きします。

答②

久保 弘志 町長

住み続けられるために住環境の改善・充実というのは重要であると認識しています。

町が全てに支援できるわけではありませんので、ゼロカーボンシティの達成に向けての取り組みや経済対策など全てを踏まえた中で検討していきます。



新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種健康被害救済制度の町民への周知と接種記録や証明書類の保管期間を延長する必要性について

問①

和田 彩 議員



新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害により、日本全国で多くの方が国の予防接種健康被害救済制度を申請し、認定されています。申請の受付窓口となっている町では、HPへの掲載、新聞折込や町のライン等、また健康相談の窓口等を利用し町民に周知はされていますか。またされる予定はありますか。また予防接種の接種記録の保管は現行5年となっていますが、過去の薬害の歴史を見る限り5年では短いと思いますが、延長できるかお聞きします。

答①

久保 弘志 町長

本町では、コロナワクチン接種の際、保健師や看護師の問診と問

診後の医師の診察において感染予防効果と副反応のリスク、予防接種健康被害救済制度について説明し、本人の理解と接種の意思確認を行い、救済制度のリーフレット等をお渡ししています。

本年4月より、新型コロナウイルスワクチン接種が「B型疾病の定期接種」へ変更となり、接種日によって救済内容が変わりますので、この秋から始まる定期接種に向けて、混乱を招かないよう、広報やHP等で周知していきます。

予防接種の接種記録の保管については、接種記録となる紙の予診票と、健康管理システムにおいてデータで管理しています。予診票については、5年間保管し、順次廃棄していますが、健康管理システムのデータは、システム導入以降、廃棄することなく保存しており、システム導入以前の記録は、台帳で保存しています。

本町では、法律で義務付けられている5年間を超えて保管していますので、ご理解願います。

**問②** 和田 彩 議員

接種後に体調が悪化したり、お亡くなりになる方がいたり、様々な症状の方がいらっしやいます。

本町での新型コロナウイルスの接種は何割の方が受けられましたか。また健康被害等の相談はあるのかお聞きします。

**答②** 久保 弘志 町長

接種率については8割程度と認識しています。

健康被害等々の相談については、実績はございませんが相談があれば、真摯にしっかりと対応していきたいと考えています。

**問③** 和田 彩 議員

健康管理システムでは、ワクチン接種のロット番号も確認できるのかお聞きします。

**答③** 久保 弘志 町長

健康管理システムに、きちんと記載されています。

質問は要約されています

議会だよりは、紙面の都合により、質問・答弁の内容を要約しています。詳細については、議会事務局へお問い合わせください。 ☎62-4477(直通)

## 議会日誌

6月1日～30日

2日 第57回 北海道消防協会オホーツク地方支部  
斜里分会連合演習

6日 藻琴山登山者安全祈願祭

7日 議会改革打ち合わせ会議

8日 町民植樹祭

11日～12日

北海道町村議会議長会第75回定期総会(札幌市)

13日 小清水町観光協会社員定時総会

14日 斜里地区防犯協会連合会総会

合同常任委員会

総務文教常任委員会



18日 第4回町議会定例会  
議員会総会

経済厚生常任委員会

21日 令和6年度戦没者追悼式

22日 オホーツクSEA TO SUMMIT2024  
交流会